

事業者温室効果ガス削減計画書概要(第二計画期間)

1 事業所の概要

事業者の名称	株式会社NTTドコモ 東北支社		
事業所の名称	株式会社NTTドコモ 東北支社		
事業所の所在地	宮城県仙台市青葉区上杉1丁目1-2		
主たる事業	通信業		
事業者の該当要件	<input type="radio"/>	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温室効果ガス排出抑制のための基本方針	<p>ドコモグループでは、社会全体の持続的な発展と地球環境に貢献するためのアクションを、「Green Action Plan」として定めています。</p> <p>【Green Action Plan】 ドコモグループは、みなさまとともに自然と共生している未来の実現にむけ社会全体の持続的な発展と地球環境保全に貢献するアクションを実施します。</p> <p>1. 通信ネットワークの省電力化、再生可能エネルギーの利用拡大、カーボンニュートラルに貢献する製品・サービス提供等により、温室効果ガス削減に取り組みます。 2. 製品・サービスの調達から廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通じて、資源を有効利用する取組みを推進します。 3. 事業活動および社員活動を通して、自然に寄り添い、生態系保全に関する取組みを推進します。</p>		

2 温室効果ガスの削減目標等

温室効果ガスの排出状況及び削減目標 ・ 非化石エネルギーの使用割合目標	基準年度	2022 年度	基準排出量	7,155 t-CO ₂	基準原単位	10.22
	目標年度	2025 年度	目標排出量	7,928 t-CO ₂	目標原単位	11.03
			削減率	-10.80 %	削減率	-7.93 %
			非化石電気	0.00 %	その他非化石エネルギー等	0.00 %
	目標設定の考え方	<p>移動通信事業はネットワーク構築・運用によりサービスを提供しています。事業の性質により24時間基地局等の設備は稼働していること、移動通信需要の増加・通信ネットワークの信頼性向上・5G等新サービスの対応等により今後更に設備増設が予定され、温室効果ガス排出量が増加傾向ですが、目標達成に向けて低消費電力装置の積極的導入等を推進し削減に努めていきます。</p> <p>なお、長期的には2026年3月31日の3Gサービス終了に伴い、設備稼働の停止による温室効果ガス削減を見込んでいます。</p> <p>またドコモグループ一体となって「2030年カーボンニュートラ宣言」の推進(CO2排出量削減に寄与する技術開発・導入、再エネの導入推進)を継続的に取り組みます。</p>				

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施計画	基準年度実施率	100 %	目標年度実施率	100 %
選択対策の実施計画	項目			実施年度
	燃費性能の良い車両の計画的導入			実施済
	エネルギー使用量の見える化(前年度比較)			実施済
	エネルギー使用量の見える化(分計による課題発見)			実施済
	外気冷房			実施済
	熱源設備 冷却水温度の適正管理			実施済
	熱源設備 冷却水の水质管理			実施済
	冷温水ポンプの回転数制御、自動流量制御			実施済
	ポンプ、給水系統の保全管理			実施済
	ファン、ブロワ、給気系統の保全管理			実施済
	負荷平準化			実施済
	窓の断熱性向上			実施済
	再生可能エネルギーの導入			実施済
生産性管理			実施済	

様式第1号別紙1

	項目	具体的な取組内容	実施年度
その他の対策の実施計画	従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進	公共交通機関による通勤の奨励	実施済
	森林の保全・緑化の推進	ドコモの森の森林整備活動、運営(全国)	実施済
	グリーン調達の実施	「NTTドコモグリーン調達ガイドライン」に基づくグリーン調達の推進	実施済
	SBTやRE100等の国際的な気候変動イニシアティブなど脱炭素経営への取組	ドコモグループとして2030年に向けた温室効果ガス排出削減目標を策定し、2021年1月にSBT (Science Based Targets) イニシアチブより認定を取得	実施済